

コロナ感染症から子どもと教育を守ろう！NEWS④

新型コロナ感染症に関する通知などの情報や、府高教のとりくみ、現場の声をお伝えします

知事が6月1日に学校再開の意向示す 人員増など条件整備が不可欠

マスコミ各紙は、吉村知事が、「緊急事態が解除された場合、臨時休業が続いている府内公立学校を6月1日から再開する」考えを示した、と報道しています。

この問題について、昨5月19日午前に行われた教育委員会会議で、酒井教育長は、「5月21日に大阪府が特定警戒地域から外され、緊急事態も解除された場合は、臨時休業措置も解除になる」とし、「(学校の再開は)一気にフルスペックで行うのは無理。感染の第2波、第3波を警戒しながら、恐る恐る始めることになる。分散登校や短縮授業などと同時に、最終学年の進路選択をどう保障するかの対応も必要」との考えを示し、「5月21日の晩または22日に行われる府の対策本部で、学校の開き方を検討していく」としました。

府立高校の休校・再開は、設置者である教育委員会が、現場の状況を十分踏まえて決定すべきことであり、知事が独断で決めることではありません。

19日教育委員会会議 「長いスパンの取り組みが必要」

昨日の会議では、コロナ休校をめぐる問題について意見交換が行われ、委員からは次のような意見が出されました(傍聴メモに基づく要旨)。

- ◆現場で奮闘している教職員の感染防止とケアをお願いしたい。介護・保育のある教職員、ICTが得意でない教職員への配慮を。就職指導の遅れが心配。企業の採用数も減るのではないか。(岡部委員)
- ◆問題を挙げればあまりにも多いが、一番は学習の遅れだ。しかし、期限を区切って取り戻そうとすると「詰め込み」になってしまう。長いスパンでとりくむ必要がある。もう一つは進学や就職など出口の問題。高校入試も例年と同じというわけにはいかない。(竹若解員)
- ◆児童・生徒・教師の安全が最優先だ。休校中に学校から課題が出されているが、家庭の状況によって差が生じている。経済的格差も影響する。長い期間で遅れを取り戻していくことが必要。対面の授業が出来るようになるのが一番だが、対面とオンライン・AIなども積極的に取り入れていくべき。(井上委員)
- ◆学習の遅れは、授業をやれば追いつくというものではない。考える力が大切。(岩下委員)
- ◆ピンチをチャンスと捉え、腰を落ち着けて考えるべきだ。オンライン授業は一長一短がある。マイナス面を見極めた対応が必要だ。(中井委員)

子どもたちの成長・発達の保障に向けて、十分な感染防止策をとりながら学校を再開していくことが求められます。しかし、そのためには、教職員の抜本的増員、必要な物資の現場への支給など、人的・物的な体制強化と、そのための十分な予算措置が不可欠です。条件整備なしに、現場に丸投げすることは許されません。

府高教は、引き続き、現場の実態を踏まえ、府教委との交渉・折衝に全力をあげます。



新型コロナ対策について
ご意見をお寄せください
osfuko@yahoo.co.jp



【お問い合わせ】【これまでのニュース】【加入はコチラ】